

市税の状況

税目		決算額	前年度比
市民税	個人	50億6,339万円	1.4%増
	法人	8億5,932万円	12.2%増
固定資産税		44億4,586万円	0.2%増
軽自動車税		9,997万円	3.3%増
市たばこ税		4億4,797万円	2.7%増
都市計画税		9億8,155万円	0.9%増
合計		118億9,806万円	1.7%増

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てることを目的とした税金です。平成27年度の充当事業は次のとおりです。

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	6,035万円
公園事業	4,817万円
下水道事業	4億7,659万円
土地区画整理事業	2億4,347万円
都市計画事業関連の市債償還費	1億5,297万円

市債の状況

市債残高（平成27年度末）

268億8,842万円

（前年度比較 5,539万円減）

生活基盤となる道路、公園、下水道、学校などを整備するときに、国などから借り入れるお金です。市債には、将来的に利益を受けるであろう市民にも返済を負担してもらい、世代間の公平を図るという役割があります。

平成27年度は市債残高が前年と比べ、5,539万円減少しました。今後も、将来の財政負担が大きにならないように慎重に事業を選択し、計画的な借入を行っていきます。

市有財産の状況

基金 55億7,495万円（前年度比較 2億1,927万円減）

税目	土地（面積）	建物（延面積）
行政財産	745,123.52㎡	158,397.74㎡
普通財産	47,565.47㎡	00.00㎡
合計	792,688.99㎡	158,397.74㎡

わが家の家計簿

この家計簿は市の決算額を年収420万円（月収35万円）の家計に置き換えて、市の収入・支出の状況を表したものです。

項目		H27	H26	市の決算科目
収入	給料	181,000	178,400	市税
	諸手当	33,500	25,200	交付税・地方譲与税 各種交付金 分担金・負担金
	小計	214,500	203,700	
	親からの仕送り	67,000	66,100	国庫支出金・県支出金
副業収入	17,200	16,600	使用料・手数料 寄附金・諸収入	
資産の活用	3,700	4,500	財産収入	
銀行からの借入	22,400	32,000	市債	
前月からの繰越	20,300	20,900	繰越金	
預金の取崩し	4,900	6,200	繰入金	
合計	350,000	350,000		

項目		H27	H26	市の決算科目
支出	食費	54,100	53,700	人件費
	医療費	70,700	72,400	扶助費
	ローン返済	24,800	22,400	公債費（通常償還分）
	うち繰上返済したもの	3,600	0	公債費（繰上償還分）
光熱水費	59,100	58,200	物件費	
家の増改築や補修	54,400	48,800	投資的経費 維持管理費	
町内会費など	36,700	35,200	補助費等 投資・出資金・貸付金	
子どもへの仕送り	32,700	29,800	繰出金	
貯金	3,800	9,300	積立金	
翌月へ繰越	13,700	20,200		
合計	350,000	350,000		

健全化判断比率および資金不足比率

平成27年度決算に基づき、健全化判断比率を示す4つの指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。（比率がない場合は、「-」となります。）

1、健全化判断比率

指標名	各比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-	12.98%
連結実質赤字比率	-	17.98%
実質公債費比率	1.3%	25.0%
将来負担比率	-	350.0%

実質赤字比率…一般会計等が黒字か赤字かを示す指標

連結実質赤字比率…全会計でみた場合の黒字か赤字かを示す指標

実質公債費比率…一般会計等が負担する公債費の比率を示す指標

将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき負債の比率を示す指標

早期健全化基準…財政健全化への取り組みが必要となる基準値

2、公営企業ごとの資金不足比率

特別会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	-	20.0%
水道事業会計	-	

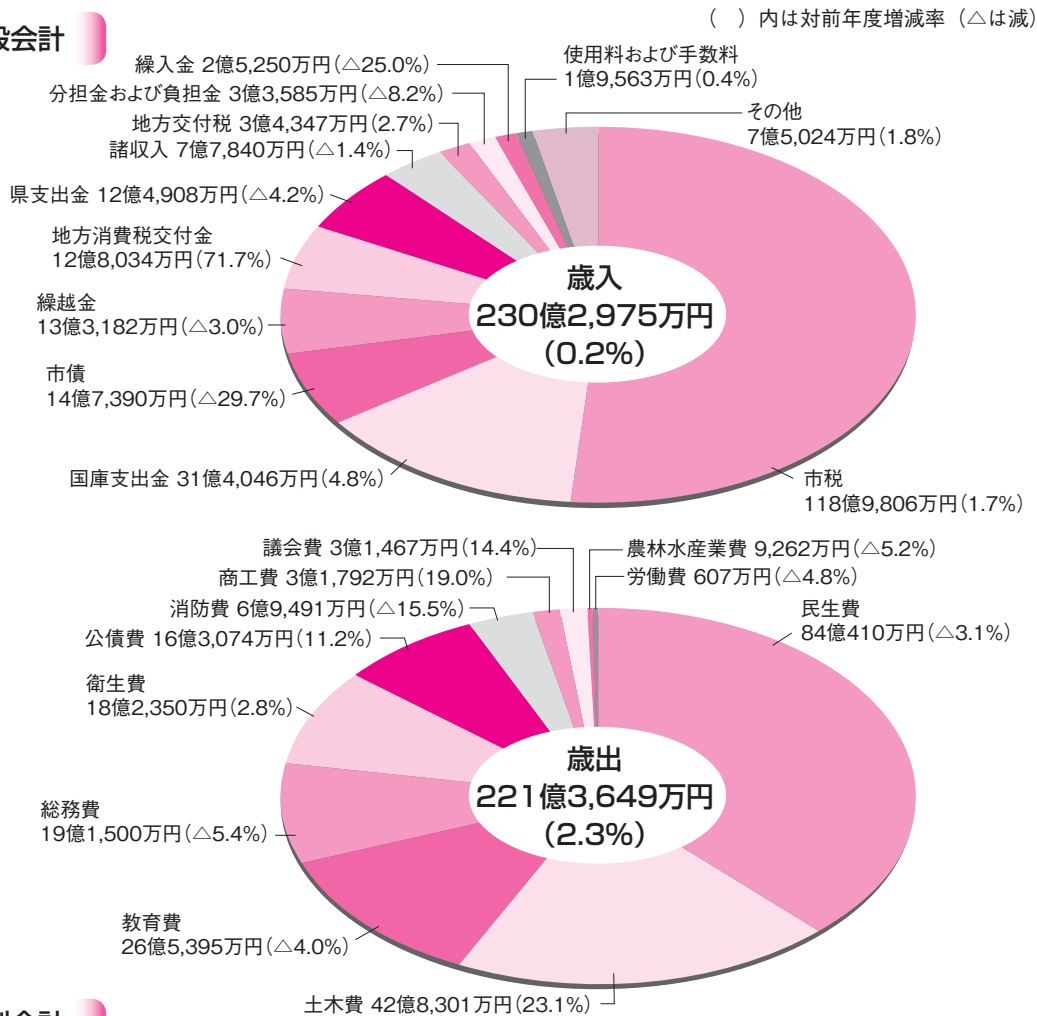
資金不足比率…企業の経営が黒字か赤字かを示す指標

経営健全化基準…財政健全化への取り組みが必要となる基準値

平成27年度決算における健全化判断比率は、いずれも国の基準である早期健全化基準を下回っており、さらに各公営企業の資金不足比率も経営健全化基準を下回っているため、これらの比率において知立市は健全であるといえます。

平成27年度 決算状況

一般会計



財政状況をお知らせします

平成27年度の決算状況や財産、市債の残高などをお知らせします。
▼問合せ 財務課 財政係 (☎) 0146

特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	63億4,110万円	60億9,625万円
公共下水道事業	19億828万円	18億5,545万円
土地取得	73万円	73万円
介護保険	29億8,778万円	29億1,175万円
後期高齢者医療	6億9,150万円	6億8,892万円
合計	119億2,939万円	115億5,310万円

平成27年度は歳入・歳出ともに過去最高額となりました。また、普通交付税の交付団体となりました。歳入と歳出の差し引き8億9,326万円は平成28年度に繰り越しました。

企業会計

水道事業

区分	収入	支出
収益的収支	13億1,005万円	12億2,598万円
資本的収支	2億3,198万円	3億9,267万円

平成27年度の臨時等事業

- 議会費 (議会の活動に要する経費)
 - ・議場システム整備事業 4,454万円
- 総務費 (事務管理、財産管理などの経費)
 - ・ホームページシステム更新事業 2,631万円
 - ・公共施設のあり方検討事業 320万円
 - ・社会保障・税番号制度中間サーバー負担金およびカード関連事務 2,505万円
- 民生費 (生活保護、医療、手当等の福祉、保育などの経費)
 - ・生活困窮者自立支援事業 1,274万円
 - ・上重原・逢妻保育園保全事業 1億113万円
- 商工費 (商工業の推進などに係る経費)
 - ・プレミアム付商品券発行費事業補助金 5,064万円
- 土木費 (道路・橋・公園などの都市整備環境のための経費)
 - ・野外彫刻プロムナード15周年記念事業 446万円
- ・花園八橋線整備事業 1億2,411万円
- ・才兼池整備事業 3,805万円
- ・知立駅周辺土地区画整理事業 14億4,335万円
- ・知立連続立体交差事業 3億3,750万円
- ・知立山土地区画整理事業 7,843万円
- 消防費 (防災などに係る経費)
 - ・業務継続計画策定事業 551万円
 - ・防災カルテ・防災マップ作成事業 1,764万円
- 教育費 (学校教育などに係る経費)
 - ・35人学級の5年生への拡大事業 3,220万円
 - ・猿渡小学校グラウンド整備事業 2,280万円
 - ・小学校・中学校屋内運動場非構造部材落下防止改修事業 6,221万円
 - ・南中学校北棟校舎大規模・トイレ改修事業 3億4,429万円